

社会的距離確保の第2段階への引き上げに伴う教育分野の後続措置 ～（8月16日付教育部報道資料（仮訳））～

【ポイント】

○社会的距離確保の第2段階への引き上げに伴い、首都圏において「強化された密集度最小化措置」を施行(8月18日～9月11日)、首都圏以外の地域でも密集度を2/3に維持するよう強く勧奨。

○首都圏及び釜山地域のクラスター感染が発生したエリアに位置する幼稚園及び小・中・高・特殊学校に対して遠隔授業への転換を要請。学習塾に対しては休校を強く勧告し、学生が利用を自粛するよう要請。

○副総理-市道教育監会議(8月19日(水))を通じて2学期の学校行事の運営及び教育格差解消のための詳細な実行案などを議論

【本文】

□教育部(副総理兼教育部長官、劉恩慧(ユ・ウネ))は、8月15日(土)に開催された中央災難安全対策本部(以下、中対本)会議の結果、ソウル・京畿道の社会的距離の確保が第2段階に引き上げられたのに伴い、教育分野での後続措置を設け、遠隔授業への転換と「強化された密集度最小化措置」を行うと発表した。

□政府はここ1週間、ソウル、京畿道において感染が広がっている状況などを総合的に考慮し、8月16日(日)から2週間、ソウル、京畿道の社会的距離の確保を第2段階に引き上げることを決定した。

- これを受けて教育部は、副総理とソウル・京畿道・仁川の教育監、そして地域感染が広がっている釜山の教育監の間で緊急協議を行い、生徒の安全を最優先に考えた措置を迅速に実施することにした。

『学校内の密集度に関する措置及び遠隔授業への転換』

□先般、教育部は2学期の学校内の密集度に関する措置案を発表(7月31日)し、社会的距離の確保が第2段階に引き上げられた場合は、「強化された密集度最小化措置」を実施するとともに、遠隔授業への転換などの予防措置を迅速に施行すると発表した。

□まず、社会的距離の確保が第2段階に引き上げられた地域であるソウ

ル、京畿道及びそれと同一の生活圏である仁川は、社会的距離の確保の第2段階が始まる8月18日(火)から9月の始業後の2週間(～9.11)の間、「強化された密集度最小化措置」を実施する。

- これによって、ソウル・京畿道・仁川の小・中学校は同期間、密集度を1/3に維持し、高校は2/3に維持する。

※ 特殊学校は密集度を2/3に維持するが、地域や学校の環境の差を考慮して決定する

- また、最近ソウル・京畿道を中心に発生している地域感染が全国に広がらないように予防し、2学期の学校の防疫体制を点検するという観点から、首都圏以外の市・道教育庁に対しても、8月18日(火)から9月の始業後2週間(～9.11)、学校内の密集度を2/3以内で維持するよう強く勧告し、これを市・道教育庁に要請する予定。

□併せて、地域感染が広がるクラスター感染危険地域に位置する学校については、遠隔授業に切り替えるなど、より先制的かつ積極的な措置を施行する。

- ソウル城北区・江北区・京畿道龍仁市全体と楊平郡一部に位置する幼稚園と学校は、社会的距離確保の第2段階の施行日である8月18日(火)から2週間、遠隔授業に切り替える。

- 社会的距離確保の第2段階の地域ではないが、ここ最近地域感染が広がっている釜山も来週(8月18日～21日)から遠隔授業に切り替えることにした。

『防疫体制の点検及び教育格差の解消に向けた支援』

□2学期の始業を控えている状況で、学校の防疫体制に対する点検を更に強化し、また学校の密集度を最小限にすることに伴う対面授業の縮小に備え、教育格差の解消策や教育脆弱階層に対する保護策も講じる計画だ。

- 2学期の安全な学校環境づくりのため、始業後1～2週間、防疫関連の特別モニタリング期間を運営しながら、学校の防疫体制を持続的に点検し、補完していく。2学期にも学校に283億ウォンの防疫関連の物品を支給し、全国のすべての学生534万人に対するインフルエンザの予防接種を無料で実施する。また、市・道教育庁と学校に防疫専門家と支援員を配置することで、学校の防疫体制を強化していく予定。

- 基礎学力を保障するために補習授業や相談を行ったり、教育脆弱階層等のために対面授業・登校する場合は、学校の密集度基準の例外とし、また対面・非対面など様々な手段を通じて基礎学力を診断し、それを補完でき

るよう支援する。

- 8月11日に発表した「教育セーフティネット強化策」により、遠隔授業による学習格差が発生しないよう、基礎学力に関するオンライン自律学習コンテンツ*の支援、教育庁の学習総合クリニックセンターの役割強化など、オーダーメイド型のオンライン・オフライン支援を強化する。

* (例) 基礎学力診断・補完システムのべ・イ・ス・キャンプ (注：学んで、達成する、自発型のキャンプという意味の韓国語の頭文字をとった略語)

: 小・中学生対象の自ら基礎学力を診断し、学習することが可能なオーダーメイド型コンテンツ

- また、「密集度最小化措置」による保育の空白を最小限に抑えるため、全ての省庁、自治体と連携して保育サービスを拡大するなど、需要者中心の保育サービスを提供する計画だ。

『学習塾等の防疫体制の強化』

□ 社会的距離確保の第2段階への引き上げに伴い、学習塾に対する運営制限とその防疫体制を強化し、学習塾からの感染の拡散を事前に予防する。

- 社会的距離確保の第2段階への引き上げに伴い、高危険施設の大型学習塾(300人以上)だけでなく、中・小規模の学習塾(300人未満)も運営制限に関する命令の対象に含め、マスクの着用、生徒間の間隔の維持など核心的な防疫ルールに違反した場合、集合禁止および罰金の賦課などを自治体に要請する計画だ。高危険施設の大型学習塾は、2週間後にも状況が好転しない場合や、その前でも状況が悪化した場合は、運営中止措置を取る予定。

- 特に、クラスター感染危険地域であるソウル城北区と江北区、京畿道龍仁市と楊平郡の学習塾に対し、市・道教育庁が休校を強く勧告するとともに、学習塾の防疫点検をさらに強化し、学習塾を媒介とした感染を徹底的に遮断する計画だ

- また、インターネットカフェが高危険施設として追加されたことを受け、生徒が学習塾、インターネットカフェ、カラオケなどの大衆利用施設の利用を自粛するようにし、やむを得ず利用した場合でも防疫ルールを徹底的に遵守するよう、生活指導を強化することを市・道教育庁に要請する予定。

□ 教育部は8月19日(水)、全国市道教育監会議を通じて2学期の学事運営に関する詳細な議論のみならず、教育格差の解消、教育脆弱階層を保護するための市・道教育庁の詳細な実行案と多様な優秀事例も議論する。

□併せて、大学についても社会的距離確保の第2段階への引き上げを受け、留学生の保護・管理の強化、非対面授業の拡大の勧告、防疫体制の点検なども行っていく予定だ。

- まず、ソウル・京畿道の外国人留学生の保護と管理のため、入国後14日間実施されるモニタリング等に対する現場点検を行い、自治体と協力し、入国時期や、入国後のモニタリング等に関して共同で対応する。

- また、当該地域の感染症の流行が落ち着くまで、大学に対し非対面授業を行うよう勧告するとともに、遠隔授業の質の管理を通じて授業の改善を支援し、学生の学ぶ権利を保障していく。

原文URL

<https://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=294&boardSeq=81569&lev=0&searchType=null&statusYN=W&page=1&s=moe&m=020402&opType=N>